

渇水被害 水稲面積は倍増

県内26市町村に拡大

県は6日、高温や渇水による農作物の被害状況を発表し、作物が枯れたり生育不良となったりしている農地の面積は5日現在、1週間前の8月29日時点に比べて361㌥増加し、1181㌥となった。稲は約2倍に拡大。被害が確認された市町村数は前週より2村増え、26市町村となった。コメをはじめ農産物の収量や品質への影響が懸念されている。

被害農地の面積は、市町

小千谷市では6日、魚沼

など指摘した。

村からの報告を基に県が取りまとめている。1181㌥は2022年の県内耕地面積の0.5%程度に当たる。稲は魚沼地域を中心に新たな被害報告が寄せられ、前週の361㌥から2倍近い707㌥に広がった。23市町村で稲が枯れたり、葉がしぼんだりするといった影響が出ている。園芸作物は7㌥増の138㌥となっている。

産コシヒカリの産地のJAは「品質の低下や登熟不良などで、収量が減ることが予想される」と説明。大手卸の全農パールライス（東京）は「消費者は高品質の魚沼米を期待している。23年産は白っぽい見た目になると考えられ、事前に消費者に知らせる必要がある」と指摘した。

一方、畜産では高温で死んだり、搾乳量が減少したりした乳牛の数が、前週より4頭多い24頭に。県産生乳の減少を受け、新潟、長岡、五泉の3市では学校給食用の牛乳を一時、県外産などで代替する方針

だ。給食用に納入している塚田牛乳（新潟市江南区）によると、例年ならば夏休みが明け前の8月中旬にある程度の量をタンクに貯蔵しておくが、今夏は必要量を確保できなかった。

6日の定例記者会見で、花角英世知事は「今後も高温が続くことで、農作物の収量や品質への影響が懸念される。状況を把握しながら適切な対応を検討したい」と述べた。

目の曇りとなった。南緯60度から北緯60度の海域を対象にした8月の世界平均海面水温は20.98度となり、月平均で過去最高だった。

会で最終とりまとめを行い、2024年春以降に運用を始める。特別警戒情報は4月に成立した改正気候変動適応法で新設された。地球温暖化の影響で、極端な高温に見舞われる恐れが高まっており、対策強化の一環として、暑さ指数が33以上になると予想された際に発せられる現行の「熱中症警戒アラート」の上位に位置づけられる。

8月の世界気温 最高更新

【ブリュッセル、ニューヨーク共同】欧州連合（EU）の気象情報機関「コペルニクス気候変動サービス」は6日、北半球が夏の平均気温は16.77度で、1940年からの観測史上最高だったと発表した。これまでの記録は2019年の16.48度だった。今年8

月の平均気温も、同月として史上最高記録を更新した。国連のグテレス事務総長は声明を発表し「記録上最も暑い夏となり、気候崩壊が始まった」と危機感をあらわにした。気候変動が

深刻化するペースが速く、世界各地での異常気象への対応が追い付かなくなると警告し「指導者たちは解決策に熱を込めるべきだ」と対策強化を求めた。

コペルニクス気候変動サービスによると7月の世界平均気温は16.95度で、月平均で観測史上最高を記録。8月はこれに次ぐ史上7番

された都道府県を対象とし、前日午後発表する方針を明らかにした。運用指針の中間とりまとめ案が同日の専門家検討会で示され、了承された。次回検討

暑さ指数35以上 「特別警戒」発表

環境省は6日、災害級の熱波に備えるための「熱中症特別警戒情報」について、原則として全域で「暑さ指数」が35以上になると予測された都道府県を対象と

し、前日午後発表する方針を明らかにした。運用指針の中間とりまとめ案が同日の専門家検討会で示され、了承された。次回検討

暑さ指数は、気温や湿度、日差しの強さから算出。熱中症との相関性が高いとき、環境省が全国約840地点の数値を公表している。

記録的低水準の恐れ

1等米比率 「まだ1割満たず」

JAえちご 上越管内

JAえちご上越管内の本年産米の1等米比率が、記録的な低水準で推移していることが分かった。14日までに行われた検査の結果、1等米比率は10%に達していない。原因は7月の梅雨明け以降の高温とみられており、同JAは「今後コシヒカリの収穫が本格化していくが、刈り遅れとならないよう注意を促し



収穫期を迎えたコメだが、夏の高温により1等米は低迷している

R5.9.15 上越タイムス

近年では2019年、台風に伴うフェーン現象などにより、コシヒカリの1等米比率が10%台を記録したことがある。米の等級は食味ではなく、良質な米粒の割合や光沢、割れた米の含有量によって1等から3等までラ

減る。同JAの岩崎健二常務理事は「県内の水不足やコメの品質低下の恐れが全国的に報道されたことで、販売面では『新潟のコメは良くない』という風評が広がることを最も懸念している」と話した。

1等米比率過去最低か

県産コシ 0%台推移のJ Aも

2023年産の県産コシヒカリの1等米比率が例年と比べて大幅に低く、過去最低になる恐れがある。とが14日、新潟日報社の調べで分かった。記録的な高温の影響で白濁したコメが多く、すでにコシの検査が開始している地域農協（J A）の中には1等米比率が0%台で推移しているところがある。検査を終えた県産コシはまだ一部だが、県全体で過去最低だった10年産の20・3%に届かない可能性が高い。

【新潟県】11日 規格外多く生産者悲嘆

コメの等級検査は、玄米産は79・9%（3月末現在）の形や色などに応じて1〜3等と規格外に分けられる。等級が下がるコメの量が多い所を中心に5 J A 買い取り価格が安くなるため、農家の減収が見込まれる。例年、県産コシの1等米比率は8割程度で、22年

は過去最低だった。新潟日報社が県内で集荷量が多い所を中心に5 J A を取材したところ、新潟かがやき（新潟市西蒲区）は0・0%（12日現在）、えちご中越（長岡市）は0・

6%（11日現在）だった。また、えちご上越（上越市）は「例年と比べて著しく低下している」、魚沼地域の J A 関係者は「1等米はほとんどない」とした。

新潟かがやきの検査量は集荷予定に対して約5%、えちご中越は約3割。えちご中越の担当者は「2等もわずかで3等と規格外が中心。粒も小さく、収量も減りそう」と話した。

新潟地方気象台によると、県内は7月下旬から

高温傾向となり、8月にはフェーン現象も発生。8月の平均気温が史上初めて30度を超える地点が出た。記録的な猛暑となった。降水量も極端に少なかった。

今夏は、北陸地方など日本海側の各地で気温が高く、本県同様にコメの品質低下が懸念されている。コシの検査は序盤で、検査が進めば等級比率は変動する。

※2020年は速報値、それ以外は確定値

2010年	20.3
11	78.1
12	59.6
13	74.3
14	86.8
15	78.9
16	84.6
17	86.3
18	80.9
19	25.0
20	69.2
21	87.5
22	79.9

県産コシヒカリ1等米比率(%)

品質低下を受けて、県はシヒカリB L の開発にも土づくりの指導や高温注意情報の発信などを続けてきた。高温耐性のあるコリ越えようと努力している。

専門家「食味は変わらない」

コメの等級は玄米の見た目で検査する。粒がそろっているかや、粒の大きさ、色などを見て1〜3等と規格外に分けるが、食味を表す指標ではない。専門家は「消費者に正しい情報を伝えることが大事だ」と指摘する。

花角英世知事は13日の定

ではいかと、むしろ風評

被害を心配している」と語った。

農業経済学が専門の青柳新新潟大名教授は、消費者対策が重要だとする。コメの等級は卸業者の評価であり、消費者にはあまり関係がない。食味は変わらないことを県や J A などと一緒に伝えて情報発信していく必要がある」と話している。

規格外多く生産者悲痛

記録的な猛暑や少雨の影響で、2023年産の県産コシヒカリの1等米比率が過去に例を見ないほど低迷している。コメの等級は農家の収入に直結する

ため、生産者への影響が大きい。今後、農家の収入減対策や新米の販売強化への取り組みが求められる可能性がある。

夜間に続いた高温 要因か

約3万7千トンのコシヒカリを集荷予定のJAえちご中越(長岡市)は、約3割の検査を終えた時点の1等米比率が0.6%だった。2等米も7.7%と少なく、3等米が71.9%を占める。

三条市のなんかん南低温倉庫で検査に当たる同JA米穀課の熊倉課長補佐は「例年にならぬ規格外が多く、慎重に見極めるために検査に時間がかかる」と説明する。

今年のコシヒカリは、高温の影響で白濁したものが多く、粒が小さいものも目立つ。熊倉課長補佐は「稲が夜に涼しい時間に休んで、成長することができなかった」と話し、品質低下の要因の一つに夜間の気温の高さを挙げる。

今夏、高温が続いた県内は、夜になっても気温が下がらなかった。新潟市中央区の場合、8月の1日の最低気温は前年より3.4度高い26.7度だった。グラフを参照。最低気温が25度を超えた日も、前年の10日から今年27日に増加した。

県内は雨も少なく、出穂後の水分を必要とする時期がらなかつた。新潟市中央区の場合、8月の1日の最低気温は前年より3.4度高い26.7度だった。グラフを参照。最低気温が25度を超えた日も、前年の10日から今年27日に増加した。

県産コシ1等米比率低迷



倉庫に積み重ねられた規格外のコシヒカリ。13日、三条市のなんかん南低温倉庫

県内で2023年産の一般コシヒカリの出荷が本格化している。JA全農県本部(新潟市西区)は14日、同市西蒲区のJA新湯かがやき西中倉庫で、県外向け出荷式を行った。荷台に約1トンの米袋を積んだトラック8台が関東や中京圏に向けて出発し、関係者が手を振って見送った。

今年には高温の影響でコメの生育が早く、昨年よりも2日早く出荷式を迎えた。

14日は新潟かがやき、新潟市、えちご中越(長岡市)の3JA産のコシ計98トンが、関東などの計5社に出荷された。新米コシは今週末にも各地で販売される予定。全農県本部によると、店頭での販売価格は精米5kgで前年よりも100円程度上がると思われる。

23年産は、今夏の記録的な猛暑の影響で1等米比率が低下している。新潟かがやきの遠藤一雄経営管理

県産コシ 県外向け出荷本格化



県外向け出荷される新米コシヒカリ=14日、新潟市西蒲区

委員会副会長は取材に対し「コシヒカリは早生品種よりも等級の落ち込みが懸念される」と明かした上で、「等級が下がっても食味は変わらないことを消費者にPRし、一人でも多くの人においしい県産コシヒカリを食べてもらいたい」と話した。



区が8月、県内JAに示したJA仮渡し金(60kg当たり)は、一般コシの1等米が1万3900円、2等米が1万3300円だった。3等米はさらに安く、1万800円。

長岡市の農業池田治さん(45)は、今月出荷したコシで1等米と評価されたものがまだないという。「20年以上農業をやってきて、こんなことは初めて」と落胆する。「コメ作りの経費は変わらないので、2等や3等になればそのまま利益を直撃する」と、今後の検査結果に気をもむ。

えちご中越は、3等米以下の規格外のコシをより高く売るため、県内外のコメ業者への営業活動に力を入れている。また、過去に品質が低下した年には、農家の所得を支える目的で、全農県本部がJA仮渡し金を増額したことがある。

3等米仮渡し金増額

J A上越、コシヒカリ増額

上越市と妙高市をエリアとするJ Aえちご上越が、2023年産コシヒカリの3等米について、仮渡し金を60キ当たり800円追加支払いする緊急対策を決めたことが19日、分かった。

(60キ当たり、円)

J Aえちご上越
2023年産米仮渡し金

コシヒカリ | こしいぶき

1等米	14100	11800
2等米	13500	11200
3等米	10800	9100
	11600 (+800)	9300 (+200)

例年3等米はほぼ発生しないが、今夏の猛暑で激増し35%（14日現在）を占めている。3等米の仮渡し金は低いため、同J Aは農家の不安払拭を図る狙いだ。

県内J Aでは他に、北越後（新発田市）やひすい（糸魚川市）などが仮渡し金を追加する方向で検討している。

J Aえちご上越の追加払いはこしいぶきの3等米にも実施し、60キ当たり200円支払う。3等米の仮渡し金はコシヒカリで1万1600円、こしいぶきで9

3000円となる。表参照。改定は10月1日。9月末までの出荷にもさかのぼって対応し、10月25日に各農家に支払う。

同J Aはコシヒカリの出荷契約数量1万5600トのうち、14日までに2082トを検査した。高温の影響で白濁が多く発生しており、1等米1・4%、2等米63%、3等米35・6%となった。3等米の仮渡し金は1等米と比べ3300円、2等米よりも2700円低いことから、15日に緊急理事会を開き追加払いを

決めた。

同J A米穀販売課は、今年のコメの収量が減少傾向にあると予想している。流通量が減れば、外食などの業務用米を含め3等米の需要も比較的確保できると見込んでいる。

同J Aの岩崎健二常務理事は「コメの等級はあくまで外観での判断。食味には影響はないとされている」とした上で、「J Aへの出荷を確保し、販売力を維持したい。今後の検査結果も踏まえ、販売戦略を練っていく」と話した。

仮渡し金は、J A全農県本部（新潟市西区）が示した「J A仮渡し金」を基に、各地域のJ Aが独自に決めている。

関連記事 18面 J A十日町に上乗せを要望